

令和6年度 事務事業評価シート（1）

[令和5年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	妊産婦・乳幼児等の保健指導事業			事業番号	014-018
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども育成
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
		有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.2	
		有	取組	妊娠期からの保健指導と乳幼児健診の実施			
		有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン			
3	事業開始年度	昭和 15 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	母子保健法			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各保健センター・子ども育成課			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	妊婦と乳幼児の保護者等 (中心となる対象は妊婦と0～3歳児の親子)	対象数	単位	
			約27,000	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	妊婦と乳幼児の保護者等が正しい知識を身につけることで、健康を保持・増進し、保護者が安心して子育てをすることで子どもが健やかに成長発達できるよう支援する。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要な対象を早期に把握し、適切な支援につなげる。(妊娠届出時の全件面接や関係機関との連携など) ・妊娠期、乳幼児期に保護者や家族を含めた個別の保健指導や育児相談を実施。(保健師の家庭訪問、新生児訪問、助産師による育児ひろば、栄養相談等) ・集団を対象に健康教室や情報提供・啓発等の実施。(パパの育児ひろば、妊婦教室、離乳食講習会、学校や地域と連携した思春期教育、地域での健康教育など) ・子育ての孤立予防、仲間づくりの支援。(赤ちゃん広場、育児サークル、同じ悩みをもつ方の集いなどへの支援) 			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	公益財団法人・母子衛生研究会 一般社団法人・大阪府助産師会 産前産後ケアセンター 高石市立母子保健センター			
10	公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	点検対象年度
11 保健師の妊産婦訪問延人数	人	目標値	2,000	2,000	1,800	令和7年度
		実績値	1,779	2,003		
		達成率	89%	100%		
当該指標を選定した理由	妊娠期から出産後に至る切れめのない支援の実施に向け、個々の健康課題に即した保健指導の取り組みとして活動の指標となるもの。					
目標値の設定根拠・算出方法	妊娠届出(母子健康手帳交付)時面接や本市に転入された妊産婦面接時のアセスメントにて継続支援が必要と判断した方や、医療機関等から要養育支援ケースとして地域での継続支援が必要と判断された方の数から積算。					
12 活動指標(成果を上げるための手段) 妊娠届出時の妊婦等の面接割合	%		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		目標値	100	100	100	
	実績値	100	100			
	達成率	100%	100%			
当該指標を選定した理由	切れめのない子育て支援のスタート地点である妊娠届出(母子健康手帳交付)時面接を確実に実施し、支援が必要な対象をもれなく把握するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	妊娠届出(母子健康手帳交付)時面接を対象者全世帯に実施する。					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	妊産婦・乳幼児等の保健指導事業	事業番号	014-018
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	31,851	35,594	48,023	44,669	77,041	
財源内訳	国支出金	5,334	10,259	10,255	14,329	
	府支出金		672	97	887	
	市債				0	
	その他 (広告収入)	448	297	300	300	250
	受益者負担金(使用料、手数料等)					0
	一般財源	26,069	24,366	37,371	29,153	33,707
14 人件費 (b)	10,293	8,981	13,234	13,234	8,269	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	42,144	44,575	61,257	57,903	85,310	

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源		
								R5	決算
事業費内訳	R5	決算	336	336	報酬	R5	決算	735	713
	R5	決算	0	0	職員手当等	R5	決算	22,082	10,450
	R5	決算	13,093	12,111	報償費	R5	決算	132	132
	R5	決算	143	142	旅費	R5	決算	90	90
	R5	決算	7,937	5,158	需用費	R5	決算	121	21

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
① 妊婦、0～3歳児の総数（保健指導事業の利用者）	人	27,882	26,833
② 上記①にかかる年間経費	千円	44,575	57,903
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	1,599	2,158
備考（算出についての説明等）			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>令和4年度と比べ、保健指導事業対象者は減少したが、年間経費が増加したことにより、単位当たりの経費が増加した。出生数が減少しているものの、保健師・助産師による新生児訪問や産後ケア事業等に対するニーズが増加しているため、事業費・単位当たりの経費が増加した。妊娠届出時の全件面接や関係機関との連携により、支援が必要な対象を早期に把握し、適切な支援につなげることができている。</p>
----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>妊娠期から乳幼児を育てる親子の個々の課題に予防的にかかわり、不安や負担感に寄り添いながら、妊産婦・乳児の健康を保持・増進するためには、妊娠から出産・子育てまで切れ目のない一貫した相談支援が重要であり、様々なアプローチ方法で個々の状況に寄り添ったきめ細かな支援を行うことで、安心して妊娠・出産、子育てができる環境整備に寄与している。</p>
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------